



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2026 年 8 月)

*7月の株式市場は、世界的に調整色を強めました。4月から6月において上昇相場を牽引したAI・半導体株が大幅に下落したためです。SOX指数は6月22日の高値から、7月31日まで22.7%の下落となりました(29日の終値ベースの安値:28.6%下落)。同期間、日経半導体株指数は36.1%の下落(同:44.2%)、韓国総合指数(KOSPI)は27.6%(37.9%)と記録的な下落となりました。日韓の象徴銘柄である、キオクシア(285A)は同期間、57.2%(64.7%)の下落、SKハイニックスは同期間41.1%(30日の終値ベースの安値:54.7%)の下落となりました。当該銘柄のファンダメンタルズが大きく悪化したわけではありません。AIの将来展望、そして半導体の好需給に期待値が高まり、短期的に買われすぎの状態からの自律調整です。4月から6月にかけて、AI・半導体株のモメンタム相場が継続し、一極集中的な様相を強めました。AIの将来展望、そして半導体の好需給をベースとして、マーケットは自律的に期待値を高め、上がるから買う、買うから上がる相場状況が出現しました。モメンタム相場には必ず、ピークがあります。今回のピークはスペースXが上昇した、6月12日から、SOX指数が史上最高値を付けた6月22日であったと考えられます。

*期待値がピークアウトすると、今まで気にならなかった、あるいは無視していた瑕疵が目につきます。そして、その瑕疵は日ごとに大きくなります。マーケットは懸念を膨らませていきます。先ず、AIをめぐる競合状況の激化(ムーンショットAIのKimi k3の出現)。製造装置においても中国国営企業がASMLの独占状態にあった液浸型深紫外線(DUV)露光装置を開発したとのニュース。中国の半導体企業であるCXMT(HBM開発)、YMT C(先端NAND増産)の台頭。そして、ハイパースケーラーの巨額資金調達・過剰投資の収益性懸念(フリーキャッシュフロー赤字)。マーケットはこれらのニュースフローをことごとくネガティブに受け止めました。しかし、よくよく考えてみれば、以上のニュースはすべて、想定内の出来事です(DUV開発も24年に情報あり、ハイパースケーラーのFCF赤字も想定済み、CXMTもYMT Cも新規企業ではない)。期待のピークアウト=懸念の増大に過ぎません。

*懸念のピークアウトが近づいています。ハイパースケーラーのマイクロソフト、アマゾンが決算を通過して株価が上昇に転じています。両社の決算を見極めた株式市場は、強固なAI需要の拡大ストーリーを再確認するとともに、巨額投資の回収可能性懸念を後退させたようです。そして、7月31日には、日米協調の為替介入が実施されました(15年ぶり)。米国の協調は、何を意味するのか?過度な円安により、インフレ懸念が高まり、支持率が低下傾向にある高市政権を助けるためではありません。米10年債利回りは、上昇基調を強め4.7%を超えています。FOMCを通過して期待政策金利は低下しているものの、タームプレミアムの上昇が続いています。中東情勢再悪化による原油価格上昇(ガソリン価格)がBEIの再上昇につながっているからです。そのような状況の中で、日本の政策エラーにより、日本の長期金利が上昇した場合、米国金利に波及するリスクが高まります(以前よりベッセント財務長官が懸念を表明)。消費税減税・骨太の方針・国防費増大による、日本版トラス・ショックを回避するためです。米国の本気度が伝われば、ドル円:150円程度までの円高反転は可能性十分です。その場合、日米の長期金利が低下(特に米国金利の低下が重要)、調整色を強めていたテック株(ナスダック指数)反転につながります⇒AI・半導体株物色が復活する期待を高めます(懸念のピークアウト)。

*7月31日にキオクシア(285A)が決算発表を行いました。26年7月~9月期の連結純利益が前年同期比31倍の1兆2700億円になる見通しです。コンセンサスに対して未達ではありましたが、現状の下落相場を加速させる内容ではありません。自社株買い8000億円の表明も会社側の現状の株価は割安との認識表明です。日本のスター銘柄の復活を期待します。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会